

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月26日更新

事務事業名		法律相談事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	総務課	担当者名	高野和子
	基本事業	76	人権相談体制の充実			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10904	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	月に3回顧問弁護士による無料法律相談所を開設する事業(社協に委託されている他の相談事業と同時に開催)。住民のニーズにより、旧町時から行われてきたものである。電話による日程の問い合わせも多く、市民の認知度および必要性も高い。相談が借金問題や売買契約等に関する内容と判明したときは総務課内(平日常設)消費生活センターの利用を勧め、その他の場合はテラスなどを案内している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①顧問弁護士との年間委託契約 ②報酬の支払い ③会議室の予約 ④ホームページ上での相談日の周知 ⑤問い合わせの電話への対応
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	電話で問い合わせがあった際、開催日まで日にちがある場合、「早急に相談したいのでその日まで待てない。常設の相談窓口はないのか。」と言われることがある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
毎月3回無料法律相談を実施した。(1月は2回のため、年間35回実施。)		毎月3回無料法律相談を実施。(1月は2回のため、年間35回実施。)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:相談所の開設日数	日		
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
法律に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民	人	→ア:市民	人
→イ:		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
問題解決への助言および手がかりを得ることにより、悩みを解決できる。	件	→ア:相談件数	件
→イ:		→イ:	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
法律に関する問題を抱え、相談を受けたいと思っている市民が実際に法律相談を受けることにより、解決のための方向性を見出すことができるため成果指標とした。			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	日	35	35	35	35	35	35	35	35
	イ									
②対象指標	ア	人	55,828	56,246	56,740	57,206	57,500	58,000	58,500	59,000
	イ									
③成果指標	ア	件	380	400	410	396	410	410	410	410
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	950	950	950	950	950	950	950	950
	(A)事業費計	千円	950	950	950	950	950	950	950	950
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	1	3	1	1	1
延べ業務時間	時間	45	105	84	85	84	84	84	84	
(B)人件費計	千円	185	423	339	346	339	339	339	339	
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,135	1,373	1,289	1,296	1,289	1,289	1,289	1,289	

事務事業名	法律相談事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 法律に関する悩みがどの時点で発生するかは予測不能であるが、全市民が対象である。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託されている他の相談事業と一緒に業務を行っており連携は行っているが、相談内容のほとんどが法律問題に関するもので、弁護士以外に相談を受けることができないため、統廃合は不可能。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 弁護士への委託料のみである。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 報酬・費用弁償の支払い業務や、弁護士や社会福祉協議会との連絡業務など、最低限の業務時間である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 合志市民であれば全住民、相談できる。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法律の専門知識が必要であり、弁護士に委託している。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

法律相談の開催日時について、広報やホームページ等で市民への周知を図った。市民からの問い合わせも多く、利用ニーズが高い。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善)   事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

より多くの市民が気軽に活用できるように、周知のあり方について柔軟に考えていく必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策